

# 平成27年度普通会計決算概要

## 1 決算規模

歳入は、市税や地方消費税交付金等が増加したものの、三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業等の普通建設事業の終了により市債発行額が減少したため、前年度比0.2%減の24,942,713千円となりました。

歳出は、人件費や扶助費等が増加したものの、三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業等の普通建設事業の終了により投資的経費が減少したため、前年度比1.6%減の23,981,979千円となりました。

## 2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は960,734千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源446,049千円を差し引いた実質収支は、514,685千円の黒字となりました。

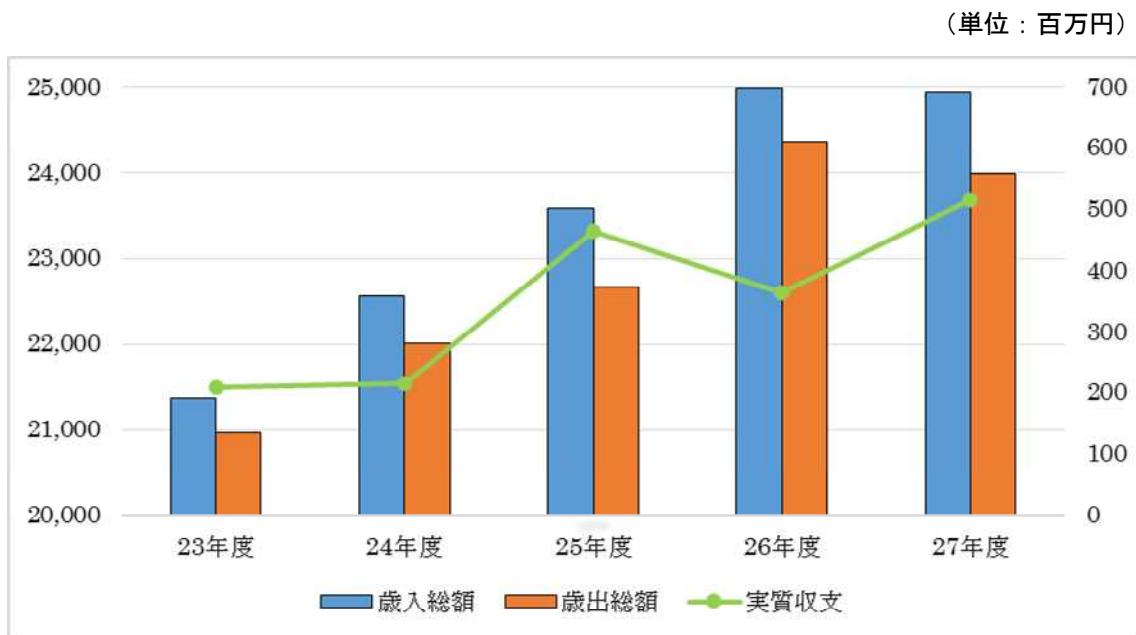
平成27年度実質収支から平成26年度実質収支365,047千円を差し引いた単年度収支は、149,638千円の黒字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積立て・取崩しと繰上償還金を加味した実質単年度収支は、236,874千円の黒字となりました。

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 A	24,942,713	24,991,520	△ 48,807	△ 0.2
歳出総額 B	23,981,979	24,359,709	△ 377,730	△ 1.6
歳入歳出差引 C=A-B	960,734	631,811	328,923	52.1
翌年度繰越財源 D	446,049	266,764	179,285	67.2
実質収支 E=C-D	514,685	365,047	149,638	41.0
単年度収支 F	149,638	△ 99,926	249,564	149.7
積立金 G	183,186	233,458	△ 50,272	△ 21.5
繰上償還金 H	4,050	0	4,050	—
積立金取崩額 I	100,000	250,000	△ 150,000	△ 60.0
実質単年度収支 J=F+G+H-I	236,874	△ 116,468	353,342	203.4

## 歳入歳出総額・実質収支の推移



区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
歳入総額	21,365	22,574	23,578	24,992	24,943
歳出総額	20,972	22,017	22,666	24,360	23,982
実質収支	210	217	465	365	515

### 3 財政構造の弾力性

#### (1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、景気回復等に伴い市税や地方消費税交付金等が増加したこと、平成 27 年度単年度限りの収入があったこと等から前年度比 7.3% 増の 14,033,917 千円となりました。

また、償還に要する費用が後年度の普通交付税で措置される臨時財政対策債を含めた実質的な一般財源は前年度比 5.6% 増の 15,134,917 千円（a）となりました。

一方、経常的に支出しなければならない一般経費は、人件費、扶助費、繰出金等が増加したことから、前年度比 2.2% 増の 13,983,810 千円（b）となりました。

この結果、経常収支比率は、92.4% ( $b/a$ ) となり、前年度から3.0ポイント改善しました。

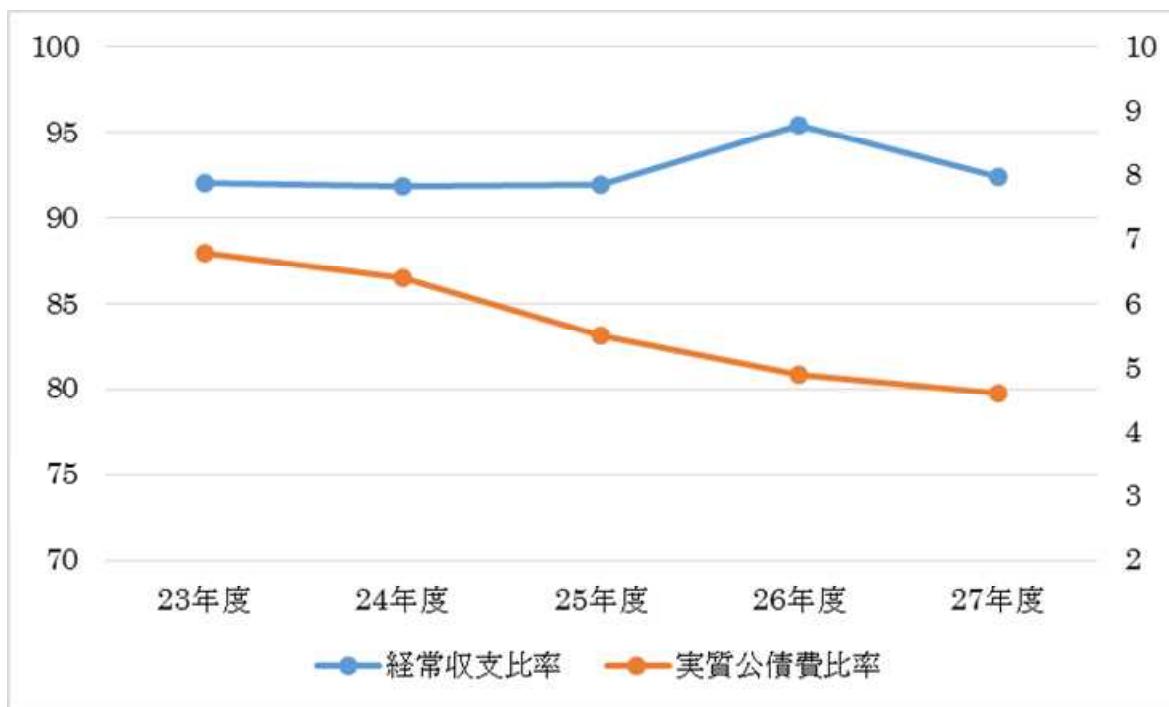
平成27年度に見られた経常一般財源（歳入）の増加は一時的なものである一方、経常一般財源（歳出）の増加は今後も継続すると見込まれるため、引き続き歳出削減、税源確保に取り組む必要があります。

## （2）実質公債費比率（3年平均）

標準財政規模等に対する3年間（平成25年度～平成27年度）における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント改善し4.6%となりました。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

（単位：%）



区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率	92.1	91.9	92.0	95.4	92.4
実質公債費比率	6.8	6.4	5.5	4.9	4.6

#### 4 将来の財政負担

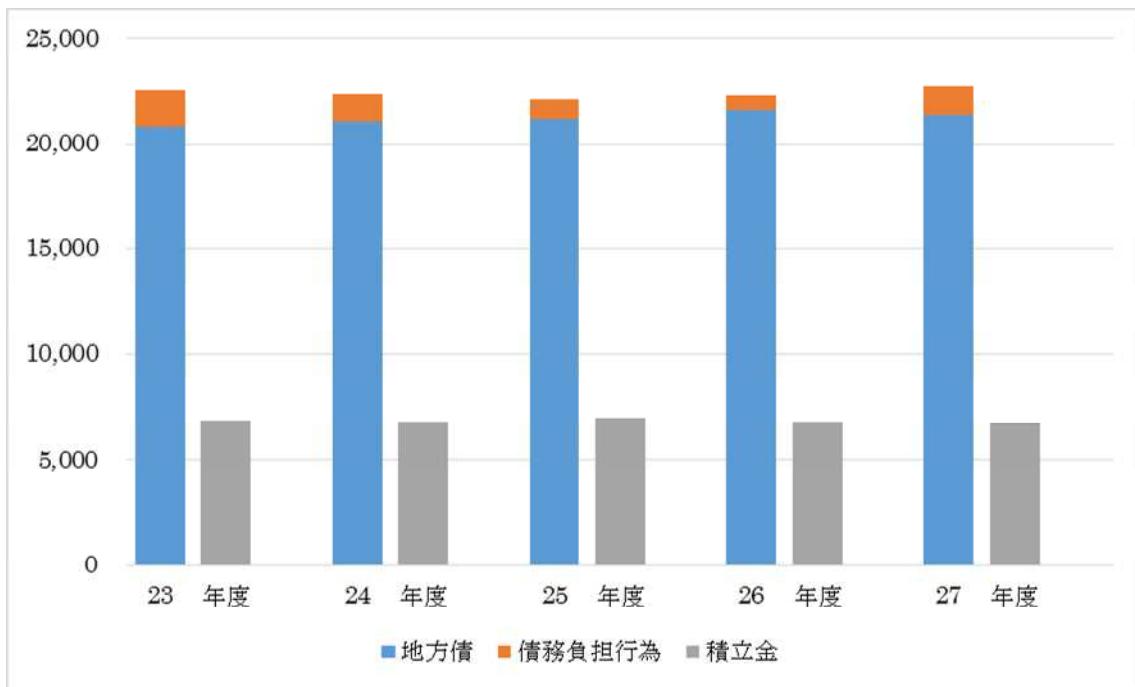
地方債現在高は、普通交付税から振り替えられた臨時財政対策債の現在高が増加する一方、普通建設事業債等の現在高が減少したため、前年度比 245,313 千円減の 21,320,571 千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年度比 690,299 千円増の 1,435,266 千円となりました。

積立金現在高は、特定事業に特定目的基金を充当したことなどから、前年度比 49,714 千円減の 6,743,349 千円となりました。

#### 地方債・債務負担行為・積立金の推移

(単位：百万円)



区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
地 方 債	20,806	21,016	21,161	21,566	21,321
債務負担行為	1,758	1,374	952	745	1,435
積 立 金	6,843	6,815	6,993	6,793	6,743

## 5 決算の特徴

### (1) 主な歳入項目

#### ①市税

個人市民税の増等により、市税総額は前年度比 2.9%増の 10,449,844 千円となりました。

#### ②譲与税等

譲与税等には地方消費税交付金 1,262,471 千円が含まれ、このうち社会保障財源化分 560,800 千円は、社会保障施策に要する経費 8,271,098 千円に充當しています。

#### ③地方交付税

基準財政需要額の増加等に伴う普通交付税の増等により、地方交付税は前年度比 3.7%増の 2,792,662 千円となりました。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な普通交付税は前年度比 1.5%減の 3,605,509 千円となりました。

#### ④国庫支出金

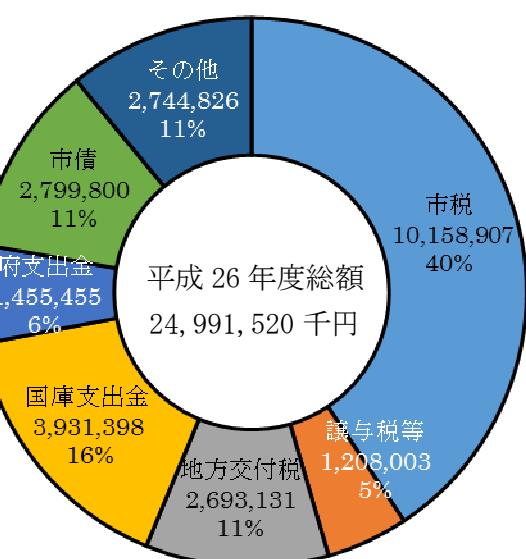
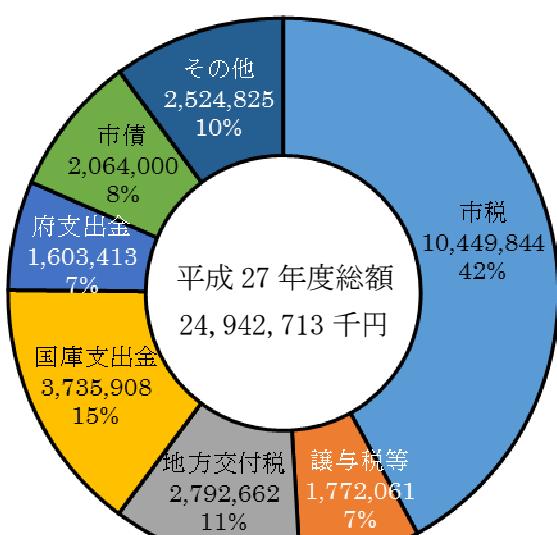
普通建設事業の減等により、国庫支出金総額は前年度比 5.0%減の 3,735,908 千円となりました。

#### ⑤地方債

三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業等の普通建設事業の終了により、地方債総額は前年度比 26.3%減の 2,064,000 千円となりました。

### 【歳入内訳】

(単位 : 千円)



## (2) 主な歳出項目

### ◆性質別

#### ① 人件費

地域手当の増加等に伴う職員給与費、共済組合負担金の増等により、人件費総額は前年度比 4.5%増の 5,249,476 千円となりました。

#### ② 扶助費

子ども・子育て新制度に伴う認定こども園施設型給付費や民間保育所委託費の増、障害者自立支援事業費等の増により、扶助費総額は前年度比 4.5%増の 5,787,102 千円となりました。

#### ③ 物件費

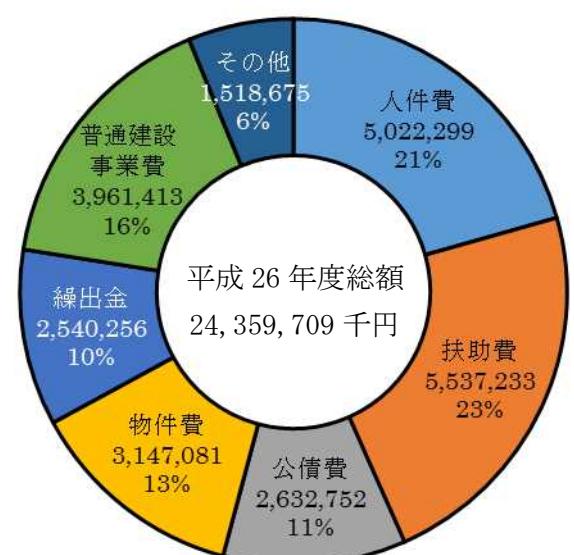
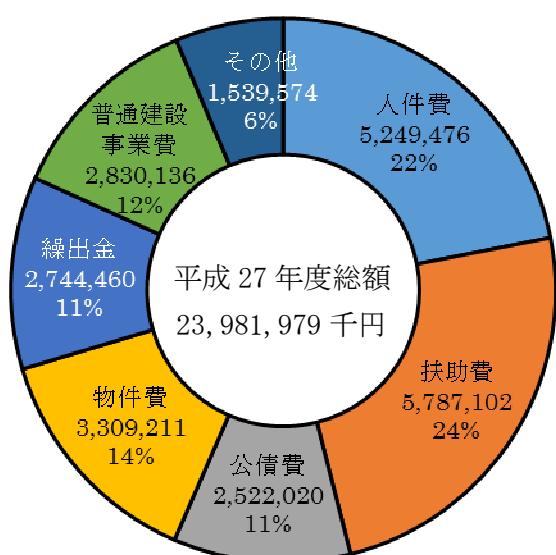
ネットワークセキュリティ強化事業費等の増により、物件費総額は前年度比 5.2%増の 3,309,211 千円となりました。

#### ④ 普通建設事業費

三山木小学校増築事業費の増がある一方、三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業等の普通建設事業の終了により、普通建設事業費総額は前年度比 28.6%減の 2,830,136 千円となりました。

### 【性質別内訳】

(単位 : 千円)



## ◆目的別

### ① 総務費

職員給与費やネットワークセキュリティ強化事業費等の増により、総務費総額は前年度比 6.7%増の 2,456,186 千円となりました。

### ② 民生費

障害者自立支援事業費等の増がある一方で、三山木保育所建設事業や社会福祉センター改修事業の終了等により、民生費総額は前年度比 6.9%減の 9,200,005 千円となりました。

### ③ 土木費

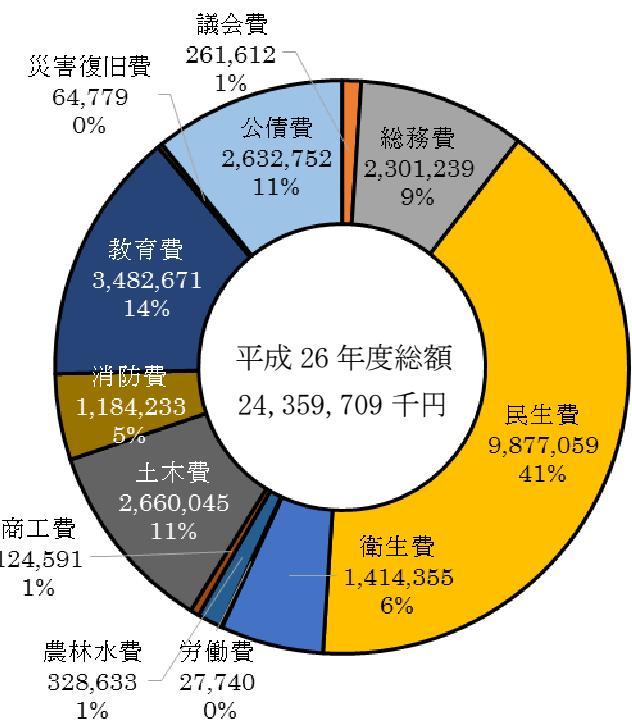
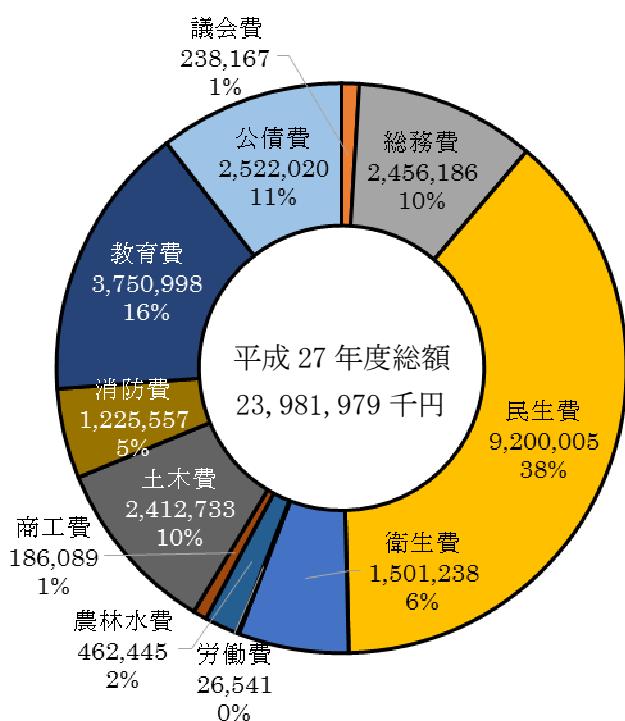
橋梁長寿命化事業費等の増がある一方で、三山木区画整理事業費等の減により、土木費総額は前年度比 9.3%減の 2,412,733 千円となりました。

### ④ 教育費

子ども・子育て新制度に伴う認定こども園施設型給付費や三山木小学校建築事業費等の増により、教育費総額は前年度比 7.7%増の 3,750,998 千円となりました。

## 【目的別内訳】

(単位 : 千円)



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。